

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	自主防災組織の充実事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 前田泰之
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災体制の確立	コード	1 3 1 2
		生活安全・安心			単位施策(小)	自主防災組織の充実	コード	1 3 1 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	自主防災組織に参加する地域住民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		地域において、防災意識の高揚を図ると共にコミュニティを充実させ市内の各自主防災会が一組織となり行政に頼らずとも災害に対応できる組織の構築		
1-5 事務事業の内容	現在市内97%の町内会に設立されている自主防災会を平成19年度に100%の設立とし、自主防災会の町内会をまとめた区の連絡協議会等を立ち上げ各地域のコミュニティをさらに市内全域に拡大させ市内全域における防災力の更なる強化体制づくり							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	地域住民への防災意識を高めることに主眼を置く訓練の実施	地震等災害発生が懸念されている状況下において家庭における最低限の予防策の啓発	市民から防災に対する期待と不安が交錯する中、防災備蓄品等の充実及び各種訓練への参加		
平成19年度	市内全域に自主防災組織を立ち上げることができた。	自主防災組織が災害時に機能できるか、今後は市内の各自主防災組織との連携を図りながら充実をしていきたい。	自主防災組織と行政との連携。			
平成20年度	自主防災組織の活性化と支援を図るため連合会の設立に向け準備。	〃	自主防災組織の活動の活性化と支援。			
平成21年度	自主防災組織連合会が発足し、今後、各地域の防災組織の活性化を図っていく。	自主防災組織が災害時に順調に避難体制が取れるように。また、要援護者の避難支援ができるように体制を確立していく。	自主防災組織の活動の活性化と要援護者(一人暮らしの老人、障害者)の避難支援。			
平成22年度	自主防災組織連合会を通じて地域の自主防災組織の活性化を図る。自主防災組織が災害時に順調に避難体制が取れるように、また、要援護者の避難支援ができるように体制を確立していく。自主防災組織の活動の活性化と要援護者(一人暮らしの老人、障害者)の避難支援について、ニーズが高まっている。					
平成23年度	自主防災組織連合会の理事の任期満了により12名の内、10名が改選された。基本指針は変わらないが、新しい運営により連合会が進められ、地域の自主防災組織の活性化に役立つと期待する。今後、市民の地域の自主防災組織の期待が増すと思う。					
平成24年度	自主防災組織については、結成から10年が経ち、地域によって温度差が出ている。今一度原点に戻って自主防災組織の必要性を知ってもらふ必要がある。自主防災組織連合会は、結成から3年が経ち、組織の活動内容に不明確な部分が多く、不都合が生じているが、それを解消し、地域との連携を図れるような体制にしていく。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	自主防災組織の設立(町内会)			124(町内会)	121(団体)	町内会、区単位での設立。区での設立の場合は、含まれる町内会は設立済みとみなす。平成19年度までに124町内会100%の設立を見込む。結果、19年度に100%の設立の目標を達成したが、設置要綱に基づき、区又は町内会という表現で認めていたので、3区、118町内会の121団体で設立を市内全域で達成した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(町内会) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		1町内会当たり62	1町内会当たり81	1町内会当たり37	1町内会当たり35	1町内会当たり37	1町内会当たり37	1町内会当たり37	1町内会当たり47	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → ・直接事業費
 新規町内会設立に伴い、自主防災組織設置(活動用倉庫・資機材) 301,845円 消火器入れ替え 4,155,000円
 自主防災組織連合会補助金 100,000円
 ・人件費
 訓練に伴う人件費(休日3,000円×1.35)×3h×33回×2人=801,900円 事務処理(平日3,000円)×8h×20日=480,000円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	120(町内)	124(町内)	124(町内)	127(町内)	121(団体)	121(団体)	122(団体)		
		96.7(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)			

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A	B		

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	メディア等による地震発生時の被害等が予測される中、職員にも高い知識と教養の必要性	各種訓練の反復の必要性	地域の要請に応じ訓練指導等積極的に地域とコミュニケーションを図る
平成19年度	自主防災組織の平常時と災害時の役割及び行動の認識。	災害時における要援護者の避難支援。今後は、連合会組織を立上げ強化していく。	自主防災組織の設立に取り組み、今年度で完了できた。	
平成20年度	自主防災組織の活性化と他の自主防災組織相互の連携。	自主防災組織連合会の発足に向けての準備。	自主防災組織連合会の発足に向けての組織づくりと規約の制定、市も連合会に支援していく上における補助金要綱を制定し、財政支援を確立した。	
平成21年度	各地区の自主防災組織を取りまとめ、相互の連携、充実を図るため情報、提言をしていく。	地区の自主防災組織と避難支援を求めている要援護者との調整を連合会としてどう取り組んでいくか。	要援護者(一人暮らしの高齢者、障害者)の避難支援について、高齢者福祉課と防災安全課と連合会が協議のテーブルに着き、スタートできたこと。	
平成22年度	各地区の自主防災組織を取りまとめ、相互の連携、充実を図るため情報、提言をしていく。地区の自主防災組織と、避難支援を求めている要援護者との調整を、連合会としてどう取り組んでいくか検討する。	21年度から取り組んでいた要援護者避難支援についてのマニュアルが作成できた。		
平成23年度	市内の自主防災組織121団体についての活動状況には、バラツキが生じてきている。今後は、全体のかさ上げを図っていきたい。また、地域の自主防災組織への期待が大きくなる傾向があり、事業活動の増加をとまなうことを懸念している。			
平成24年度	自助、共助を促す意味で自主防災組織は重要なものである。しかし、設立から10年が経過し、地域において温度差ができ、盛んなところ、ほとんど何も行われていないところが出てきている。そのためにも自主防災組織連合会が、地域においてリーダーシップを発揮し、各自主防災組織を活性化できるようにしていく必要がある。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A
平成19年度	A	各組織においても実践的な訓練を行っていけるよう支援すること。
平成20年度	A	各組織においても実践的な訓練を行っていけるよう支援すること。
平成21年度	A	各組織においても実践的な訓練を行っていけるよう支援すること。
平成22年度	A	各組織においても実践的な訓練を行っていけるよう支援すること。
平成23年度	A	各組織においても実践的な訓練を行っていけるよう支援すること。
平成24年度	B	各組織の活動の活性化を支援すること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		